

参考4. ブロック塀等の安全対策に係る補助制度の整備状況(令和元年10月1日現在)
(都道府県別総括表)

都道府県名	ブロック塀等の安全対策に係る 補助制度の整備状況 (補助が受けられる市区町村数及び割合)		
	市区町村数	市区町村数	割合
北海道	179	5	3%
青森県	40	3	8%
岩手県	33	3	9%
宮城県	35	34	97%
秋田県	25	8	32%
山形県	35	19	54%
福島県	59	10	17%
茨城県	44	1	2%
栃木県	25	10	40%
群馬県	35	5	14%
埼玉県	63	27	43%
千葉県	54	34	63%
東京都	62	41	66%
神奈川県	33	27	82%
新潟県	30	13	43%
富山県	15	1	7%
石川県	19	16	84%
福井県	17	3	18%
山梨県	27	19	70%
長野県	77	38	49%
岐阜県	42	32	76%
静岡県	35	35	100%
愛知県	54	50	93%
三重県	29	17	59%
滋賀県	19	17	89%
京都府	26	23	88%
大阪府	43	41	95%
兵庫県	41	37	90%
奈良県	39	24	62%
和歌山県	30	24	80%
鳥取県	19	17	89%
島根県	19	5	26%
岡山県	27	2	7%
広島県	23	5	22%
山口県	19	9	47%
徳島県	24	23	96%
香川県	17	16	94%
愛媛県	20	17	85%
高知県	34	31	91%
福岡県	60	60	100%
佐賀県	20	0	0%
長崎県	21	3	14%
熊本県	45	37	82%
大分県	18	17	94%
宮崎県	26	12	46%
鹿児島県	43	3	7%
沖縄県	41	1	2%
合計	1741	875	50%

=都道府県が市区町村と協調補助を実施(27都府県)
※市区町村数に都道府県数は含まない